

# インド金融政策（2022年5月）

## 高インフレの長期化への懸念を強め、緊急利上げ

2022年5月6日

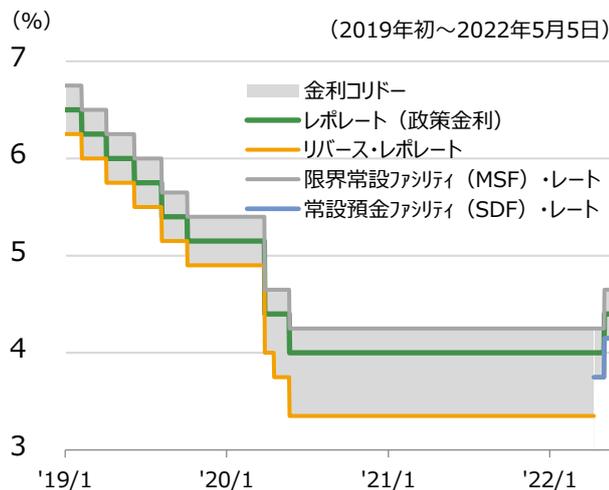
### 中銀の責務を果たせないリスクを抑制すべく、利上げ継続の見込み

5月2～4日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）は臨時金融政策決定会合を開き、政策金利のレポレートを4.0%から4.4%へ引き上げ、コロナ禍以降の超緩和的な金融政策に終止符を打ちました。同時に、CRR（現金準備率）を4.0%から4.5%へ引き上げることも決定しました。4月の会合で緩やかな金融政策正常化の方針が示されたにも拘わらず、臨時会合で利上げを始めたことはサプライズをもたらしました。

サプライズ利上げの理由に関して、中銀は主に高インフレの長期化懸念を挙げました。4月の会合後、3月CPI（消費者物価指数）伸び率の予想を上回る加速や、中国でのサプライチェーンの混乱などの懸念材料が増え、中銀はインフレ期待の上昇や2次的な波及に対して警戒を強めました。また、中銀の責務が果たせないリスクも一因とみられます。中銀は、CPI伸び率が物価目標レンジの「 $4\pm 2\%$ 」を逸脱した場合、3四半期以内にレンジへ回帰させる責務を負っています。CPI伸び率は1月から6%を上回って推移し、加速傾向にあります。そのため、中銀にとってインフレ抑制は焦眉の急であり、今後は6月の定例会合でも利上げを継続するなど、コロナ禍前の政策金利の水準5.15%に向けて速やかに利上げを行うと見込みます。

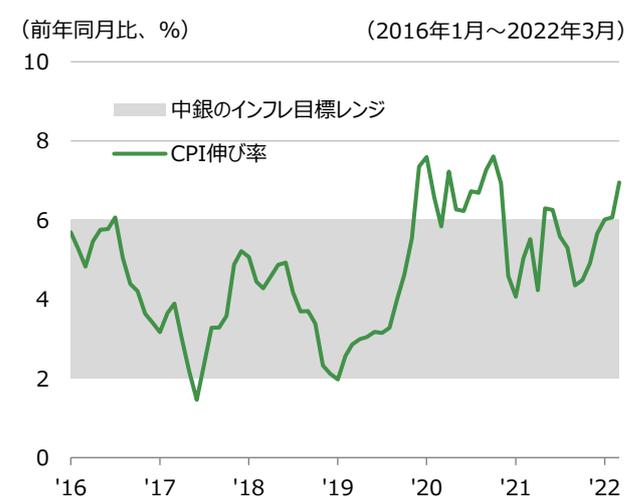
緊急利上げを受け、短期的に株式・債券市場ではセンチメントが悪化し、不安定な動きとなりそうです。但し、足元のインドの景気見通しが良好な中、実体経済の持続的な成長を支える物価安定を重視した金融政策は、徐々に市場に評価され、金融市場の下支え要因になる可能性があると考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀が4月8日にコリドーの下限を変更。(出所) ブルームバーグ

図表2 消費者物価指数の伸び率



(出所) インド統計・計画実施省より大和アセット作成

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会